

レーションすることが必要となるが、これは現在のわが国の地方自治制度の根幹にかかわる問題となる。これはまさに戒厳令である。

戒厳令的対応によらず広域災害に対応しようとするれば、「道州制」を真剣に考えざるを得ない。雲仙普賢岳対応は、長崎県の、ましてや深江町や島原市だけの問題ではなく、九州としての対応が

必要とされたし、阪神・淡路大震災では、近畿圏という立場からの対応が必要とされた。もしも南関東地域で地震が発生した場合には、南関東地域全域という立場からの対応が必要とされるが、現在、「関八州としてどう対応するか」の視点はない。

広域災害対応は、今後のわが国の地方自治のあり方そのものにかかわる問題を提起している。

■ 階層的な防災構造を持った社会の構築を

正会員 工博 防衛大学校教授 土木工学教室 佐藤 紘志 Hiroshi SATO

阪神・淡路大震災は、①わが国においてはこのような地震がいつどこに起こっても不思議でないことや、②一度起これば、条件によっては大災害になりうること、さらには、③それに備えるためにはいろいろな階層での日常の準備（心構え）がいかに大事であるかを我々に教えてくれた。

全体としては、より安全で快適な社会に向かっているはずであるが、社会の進歩は、その一方で新しい災害の目を同時に育てていることも忘れてはならない。弱点部を内蔵しつつ発展する社会では、個々のレベルにおいて、その時点で可能な防災力を高めておく必要がある。ここでは、現場で復旧作業に従事した自衛隊部隊の対応を調査した結果なども参考に今後の防災計画についての考えを述べたい。

(1) 防災組織について

危機管理能力、特に初動時の対応は組織が大きくなればなるほど劣ってくると思われるので、震災直後の1日は地域のコミュニティ活動をベースにした危機管理体制の活用で対応できるような社会システムを構築し、このような時間的余裕を持った状態を前提として自治体や国の防災計画を立てる必要がある。そのためには、常日頃、各階

層での役割分担、すなわち、個人で、家庭で、地域(自治会など)で、自治体で、国で「何をなすべきか」、「何ができるか」を考えておくべきであろう。また、個人と地域のコミュニティ、コミュニティと自治体、自治体と国とで十分に意志の疎通を図っておくことも重要である。

(2) 災害復旧に必要な資器材の備蓄

この震災を契機に、自衛隊の主要な任務のひとつに大規模災害時への対処が加えられたが、現実の問題として自衛隊に災害時に必要な装備が十分にあるとはいえない。そこで、当面、適当な地区に、自治体(消防・警察)・国(自衛隊など)で共同管理する災害復旧資材(+訓練)センター(仮称)の設置を提案したい。このような施設があれば、それらを利用した訓練などによって、災害復旧の技術面のみならず災害時に最も大切な人と人とのコミュニケーションの輪を広げることも可能になるのではないだろうか。

現在、防衛庁に所属し、またここ数年自治会役員として地域の防災組織の構築やその活動に多少関わっている経験から今後の防災計画への希望を述べさせていただいた。